

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月7日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 寿 和

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志 賀 宏 昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志 賀 宏 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第47期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	5,715,026	4,095,357	1,641,144	1,284,647	7,028,301
経常利益 (千円)	362,379	169,295	70,995	60,024	324,877
四半期(当期)純利益 (千円)	171,621	90,486	6,573	31,304	144,965
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)			17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)			9,173,806	9,135,876	9,147,009
総資産額 (千円)			10,810,196	10,459,018	10,708,200
1株当たり純資産額 (円)			542.31	540.07	540.73
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.15	5.35	0.39	1.85	8.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	6.00
自己資本比率 (%)			84.9	87.3	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	903,840	512,778			755,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66	182,162			19,837
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,037	105,183			106,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,796,779	3,851,195	3,625,763
従業員数 (名)			196	197	195

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	197 (52)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高または施工高(千円)	前年同四半期比(%)
減速機関連事業	677,288	96.4
駐車場装置関連事業	597,481	91.0
室内外装品関連事業	134,929	91.8
合計	1,409,698	93.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
減速機関連事業	677,221	88.6	365,731	97.1
駐車場装置関連事業	360,186	57.2	1,857,194	88.1
室内外装品関連事業	131,756	89.6	2,449	
合計	1,169,163	75.8	2,225,376	89.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
減速機関連事業	677,976	96.1
駐車場装置関連事業	473,945	60.1
室内外装品関連事業	132,725	90.3
合計	1,284,647	78.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前第3四半期会計期間			当第3四半期会計期間		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
			立川ブラインド工業(株)	132,724	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分については、前年同期における事業部門別情報と同一区分である為、前年同期との比較数値を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響から、サプライチェーンの立て直しなど復興への取り組みが進行中ではありますが、欧米景気の減速や急速な円高の進行、雇用情勢の悪化懸念など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は昨年スタートさせた「新事業部制の導入と権限の委譲並びに組織の再編と新しい人事制度の運用」を更に推し進め、より強固な組織体制の確立と成果を生む事業戦略を総動員し、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに事業の発展と成長に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心にマーケティング活動に注力し、差別化した製品の市場導入とより付加価値のある製品開発とモノづくりを推進し、シェアの拡大に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行い、また、環境にやさしいエコ製品の開発、販売を推進し、受注獲得と収益の確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品のスライディングドアシリーズの性能と品質の向上に取り組み、また、生産性の向上や原価低減を進め、安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,284百万円(前年同期比21.7%減)、営業利益は57百万円(前年同期比16.7%減)、経常利益は60百万円(前年同期比15.5%減)、四半期純利益は31百万円(前年同期比376.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

産業用機械向け販売を中心に、得意分野である特殊減速機の提案営業の強化など積極的な営業活動を展開し、販路拡大に努めたものの、産業機械市場の停滞により受注が減少し、売上高は677百万円(前年同期比3.9%減)となりました。営業利益につきましては、生産性の向上と原価低減に努めた結果、23百万円(前年同期比124.1%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

厳しい事業環境が続く中、積極的な営業活動を展開したものの、新設需要の減少により主力製品であるパズルタワーの受注が大幅に落ち込み、売上高は473百万円(前年同期比39.9%減)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減に努めたものの、売上高の減少により、31百万円(前年同期比55.6%減)となりました。

[室内外装品関連事業]

建築着工が減少する中、スライディングドア66シリーズの受注は増加したものの、スライディングドア100シリーズの減少により、売上高は132百万円(前年同期比9.7%減)となりました。営業利益につきましては、生産性の向上と原価低減に努めた結果、2百万円(前年同期11百万円の損失)となりました。

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分については、前年同期における事業部門別

情報と同一区分である為、前年同期との比較数値を記載しております。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ249百万円減少し10,459百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が225百万円、未成工事支出金が55百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が434百万円、ファクタリング債権を含む未収入金等のその他流動資産が211百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ322百万円減少し6,836百万円となりました。

固定資産は、長期貸付金が30百万円減少した一方で、投資有価証券が株式購入等で99百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ73百万円増加し3,622百万円となりました。

[負債]

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ238百万円減少し1,323百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が116百万円、未払法人税等が41百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ244百万円減少し1,011百万円となりました。

固定負債は、主に役員退職慰労引当金が5百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ6百万円増加し311百万円となりました。

[純資産]

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ11百万円減少し9,135百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が11百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.9ポイント増加し87.3%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ66銭減少し540円7銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第3四半期会計期間末残高は、第2四半期会計期間末に比べ37百万円減少し、3,851百万円となりました。

なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、133百万円の増加(前年同期は38百万円の増加)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額118百万円、仕入債務の減少額49百万円等による減少があった一方で、税引前四半期純利益61百万円、売上債権の減少額256百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、118百万円の減少(前年同期は3百万円の減少)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入10百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出10百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円等による減少があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、51百万円の減少(前年同期は50百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発費の総額は、22百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		17,955		2,507,500		3,896,950

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,100	169,021	
単元未満株式	普通株式 14,100		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,021	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,800		1,038,800	5.78
計		1,038,800		1,038,800	5.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	182	193	186	186	188	191	190	199	214
最低(円)	176	177	160	177	178	181	185	178	180

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,851,195	3,625,763
受取手形及び売掛金	1,286,136	1,720,937
製品	43,052	33,786
仕掛品	473,363	455,164
未成工事支出金	255,353	199,933
原材料及び貯蔵品	401,950	387,834
その他	530,753	742,472
貸倒引当金	5,775	7,658
流動資産合計	6,836,030	7,158,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,301,052	2,300,232
減価償却累計額	1,525,383	1,488,267
建物(純額)	775,668	811,965
機械及び装置	2,080,980	2,005,341
減価償却累計額	1,802,772	1,753,860
機械及び装置(純額)	278,208	251,480
土地	1,557,896	1,557,896
建設仮勘定	1,846	5,901
その他	871,242	854,894
減価償却累計額	783,295	769,826
その他(純額)	87,946	85,068
有形固定資産合計	2,701,567	2,712,311
無形固定資産	20,601	27,763
投資その他の資産		
投資有価証券	477,433	378,005
長期貸付金	162,000	192,000
その他	266,417	244,762
貸倒引当金	5,032	4,876
投資その他の資産合計	900,817	809,892
固定資産合計	3,622,987	3,549,967
資産合計	10,459,018	10,708,200

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,973	820,366
未払法人税等	51,173	92,830
引当金	75,436	41,321
その他	181,400	302,055
流動負債合計	1,011,984	1,256,573
固定負債		
退職給付引当金	242,310	244,706
役員退職慰労引当金	43,110	38,066
その他	25,737	21,845
固定負債合計	311,157	304,617
負債合計	1,323,141	1,561,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,953	3,896,953
利益剰余金	2,970,882	2,981,892
自己株式	197,717	197,717
株主資本合計	9,177,619	9,188,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,742	41,619
評価・換算差額等合計	41,742	41,619
純資産合計	9,135,876	9,147,009
負債純資産合計	10,459,018	10,708,200

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,715,026	4,095,357
売上原価	4,748,184	3,357,307
売上総利益	966,841	738,050
販売費及び一般管理費	625,628	589,632
営業利益	341,213	148,417
営業外収益		
受取利息	5,536	4,458
受取配当金	4,941	4,951
投資有価証券割当益	4,535	-
その他	7,350	13,384
営業外収益合計	22,363	22,794
営業外費用		
売上割引	-	1,603
支払補償費	1,196	-
その他	1	314
営業外費用合計	1,197	1,917
経常利益	362,379	169,295
特別利益		
固定資産売却益	80	16
貸倒引当金戻入額	1,267	1,973
製品保証引当金戻入額	528	3,016
特別利益合計	1,875	5,006
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	2,936	230
投資有価証券評価損	55,182	-
ゴルフ会員権評価損	-	246
特別損失合計	58,126	476
税引前四半期純利益	306,129	173,825
法人税、住民税及び事業税	146,379	82,051
法人税等調整額	11,871	1,286
法人税等合計	134,508	83,338
四半期純利益	171,621	90,486

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,641,144	1,284,647
売上原価	1,375,432	1,041,522
売上総利益	265,711	243,125
販売費及び一般管理費	197,094	185,951
営業利益	68,616	57,174
営業外収益		
受取利息	1,911	1,522
受取保険金	501	-
その他	1,161	2,369
営業外収益合計	3,574	3,891
営業外費用		
売上割引	-	966
支払補償費	1,196	-
その他	-	75
営業外費用合計	1,196	1,041
経常利益	70,995	60,024
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	801
製品保証引当金戻入額	552	554
特別利益合計	549	1,356
特別損失		
固定資産除却損	-	67
投資有価証券評価損	49,520	-
ゴルフ会員権評価損	-	13
特別損失合計	49,520	80
税引前四半期純利益	20,926	61,300
法人税、住民税及び事業税	31,825	46,481
法人税等調整額	17,473	16,486
法人税等合計	14,352	29,995
四半期純利益	6,573	31,304

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	306,129	173,825
減価償却費	112,916	111,835
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,267	1,726
引当金の増減額(は減少)	32,636	34,115
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,256	2,395
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,640	5,044
受取利息及び受取配当金	10,477	9,410
投資有価証券割当益	4,535	-
固定資産除却損	2,936	230
投資有価証券評価損益(は益)	55,182	-
売上債権の増減額(は増加)	401,027	706,193
たな卸資産の増減額(は増加)	979,205	97,001
仕入債務の増減額(は減少)	51,112	115,337
その他	37,078	182,699
小計	978,125	622,672
利息及び配当金の受取額	10,586	9,492
法人税等の支払額	84,871	119,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,840	512,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,788	93,035
無形固定資産の取得による支出	290	-
投資有価証券の取得による支出	-	99,631
貸付金の回収による収入	30,000	30,000
その他	2,012	19,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	182,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	100,556	100,254
その他	2,481	4,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,037	105,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	800,735	225,432
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,043	3,625,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,796,779	3,851,195

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2 固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給料手当 205,503千円	役員報酬及び給料手当 190,055千円
賞与引当金繰入額 16,637千円	賞与引当金繰入額 15,831千円
役員賞与引当金繰入額 7,040千円	役員賞与引当金繰入額 7,760千円
退職給付費用 9,772千円	退職給付費用 9,510千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,625千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,044千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給料手当 61,586千円	役員報酬及び給料手当 57,362千円
賞与引当金繰入額 10,958千円	賞与引当金繰入額 10,510千円
役員賞与引当金繰入額 2,510千円	役員賞与引当金繰入額 2,580千円
退職給付費用 3,257千円	退職給付費用 3,170千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,675千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,550千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金および現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	17,955,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	1,038,892

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の四半期貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区分別セグメントから構成されており、減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧解放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,184,927	1,458,039	452,390	4,095,357		4,095,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,128			41,128	41,128	
計	2,226,055	1,458,039	452,390	4,136,486	41,128	4,095,357
セグメント利益	89,549	38,283	20,585	148,417		148,417

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	677,976	473,945	132,725	1,284,647		1,284,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,141			22,141	22,141	
計	700,118	473,945	132,725	1,306,789	22,141	1,284,647
セグメント利益	23,502	31,101	2,569	57,174		57,174

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
-----------------------------	-------------------------

540.07円	540.73円
---------	---------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,135,876	9,147,009
普通株式に係る純資産額(千円)	9,135,876	9,147,009
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,038	1,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,916	16,916

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	171,621	90,486
普通株式に係る四半期純利益(千円)	171,621	90,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	6,573	31,304
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,573	31,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

2 【その他】

第48期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)中間配当については、平成23年7月29日開催の取締役会において、平成23年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,748千円
1株当たりの金額	3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。